

日本英語教育史学会  
第 40 回全国大会(広島大会)

発 表 要 旨 集

期 日： 2024 年 5 月 18 日(土)・19 日(日)

会 場： 県立広島大学サテライトキャンパスひろしま

日本英語教育史学会

## 英語教育史研究の達成と未成

江利川 春雄(和歌山大学名誉教授・日本英語教育史学会名誉会長)

日本英語教育史学会創立 40 周年にあたり、英語教育史研究において何が達成され、何が未成の課題として残されているのかを共有したい。これは中間総括であり、50 周年に向けた課題提起である。

私はすでに「日本英語教育史研究の課題と展望」(『日本教育史研究』29 号, 2010)や、本学会第 30 回大会(2014)での講演記録「日本英語教育史研究の歩みと展望」(『日本英語教育史研究』30 号)を発表してきた。これらを踏まえ、本講演では私の研究・実践を織り交ぜながら、私的見解を率直に述べたい。

## (事例 1) 史資料

【達成】『英語教育史資料』(全 5 巻, 1980), 出来成訓氏の雑誌目次総覧, 教科書, 辞書, 教授法, 斎藤秀三郎関係書などの復刻→私たちの『英語教育史重要文献集成』(全 15 巻), 広島『英語教育』と『語学教育』の復刻, 重要史料データベースとアーカイブ(3 種類)など。国会図書館 DC の充実。

【未成】レコード・音源資料, 教科書, 参考書(特に「虎の巻」), 学習ノートなど実践史資料の発掘・保存・研究を。

## (事例 2) 年表

【達成】『英語教育史資料』の「英語教育年表」, 本学会 HP「英語教育史年表」→私の「日本外国語教育政策史年表」(『日本の外国語教育政策史』2018)と「日本の英語教育と『英語教育』誌 70 年史年表(1950s-2010s)」(『英語教育』2022 年 4 月号)など。

【未成】正確・詳細・出典明記の包括的な英語教育史年表は未完成。学会 HP の年表は改訂増補を。

## (事例 3) 辞事典

【達成】『英語教育史資料』の「英語教育事典」(1980), 出来『日本英学者人名事典』(2024)など。

【未成】『洋学史事典』(1984), 『洋学史研究事典』(2021)レベルの『英語教育史研究事典』(ないし研究ハンドブック)の刊行。年表と併せ学会プロジェクトとして創立 50 周年までに完成を。

## &lt;提言例&gt;

- ① 個々の実証事例を英語教育史全体の中に位置づけ, さらに政治・経済・社会・文化史と関連づけるマクロな視点を。
- ② 学会内での共同研究・プロジェクトの推進。
- ③ 英語教育の厳しい現状と英語教育史との対話的關係を意識的に追求すべき。
- ④ 英語教育史の知見・魅力を分かりやすい言葉で社会に発信し, 教育改革に寄与し, 研究者拡大へ。
- ⑤ 英学史, 洋学史, 仏学史, 独学史, 日本語教育史などとの連携。非会員の英語教育史研究の紹介・招聘, など。

## 江戸および明治期における英単語集一覧表の作成： 『日本英学資料解題』の再活用を目指して

熊谷 允岐(茨城大学)

本発表の主旨は、江戸時代から明治時代に編纂された英単語集(以降、単語集)を対象とする一覧表を作成、公開し、1962年に刊行された『大阪女子大学蔵日本英学資料解題』(以降、『解題』)との比較を通して、『解題』で更新されるべき点を明らかにするとともに、今後の英語教育史研究における『解題』活用の意義について一つの指針を提供することである。

『解題』とは、『日本英語学書志』(1935)で知られる荒木伊兵衛の所蔵していた英学資料が一括購入されたことをきっかけに編まれた、約300冊の英学書の解説を収録した大作である。しかし、本書の刊行を最後に、英学資料を網羅的かつ詳細に論じた解題書は、これまで編纂されていない。1991年に刊行された『大阪女子大学蔵蘭学英学資料選』は『解題』直属の後継書であるが、取り上げられる英学書数の観点からは、『解題』の方が優れているといえよう。2018年には『解題』をはるかに上回る695点の書誌事項を記載した『神田佐野文庫所蔵若林正治コレクション英学資料目録』が公開されたが、詳細な解説が付随していないという点で、その役割は『解題』とやや異なる位置に置かれるべきであろう。『解題』の刊行から約60年を経た現在、インターネットも普及し、より効率的に大量の英学資料が閲覧可能となる中で、それら情報が『解題』と直接的に連関されないまま今日に至っているのは、いささか惜しいと言わざるをえない。

そこで発表者は、これまでに収集した英学資料の情報を整理し、今回はとくに単語集に焦点を当て、年代別・系統別の一覧表作成を試みた。当該の表では、新たに見出された資料を追加・公開するだけでなく、従来の『解題』との親和性、すなわち『解題』と併用が可能となるような体裁で作成することで、今後の書誌学的研究にも資する形となるよう努めた。一覧表内における資料の多くは、国立国会図書館デジタルコレクションで内容を確認し、『解題』で分類されるところの「単語書」と関わりが深いものを中心に構成されている。デジタルコレクションで確認のとれた資料については、一覧表内にも明記することで、『解題』、一覧表、デジタルコレクションの三つにおいて横断的な調査が可能となるよう努めた。

現代の教材は教授法などと同様で、過去の蓄積の延長線上に成立しているといつてよい。本発表の成果が当該分野の活性化だけでなく、間接的にも現代、ひいては今後の英語教材を考える上での一つのきっかけとなれば幸いである。

## 杉村楚人冠の「如何にして英語を学ぶべきかを如何にして学ぶべきか」にみる コミュニケーションに関する一考察

小林 大介(静岡市立高等学校)

1989年の改訂で「コミュニケーション」という表現が学習指導要領にはじめて登場して以来、現行の学習指導要領に至るまで「コミュニケーション」という表現が教科名をはじめ本文には数多く含まれる(小林, 2023)。また、大修館書店が発行する雑誌『英語教育』における「コミュニケーション」の変遷をまとめた北(2006)からも「コミュニケーション」は日本の英語教育において1989年以降、特に重視されてきたテーマの1つであることがわかる。しかし、2020年から完全実施となった小学校での英語教育が明治期にすでに実施されていたように(江利川, 1996)、一見すると現代的なテーマが過去に議論ないし実施されていたというケースは少なくない。そこで発表者は日本の英語教育において1989年の学習指導要領改訂以前にコミュニケーションに関する言説や議論はなかったのかという疑問を持つようになった。

そして今回取り上げるのが、第一外国語学校(編)(1925)『十六大家講演集 英語研究苦心談』(文化生活研究会)の中の杉村廣太郎(後の杉村楚人冠)による「如何にして英語を学ぶべきかを如何にして学ぶべきか」である。本書は村井知至が第一外国語学校設立の際に夏期講習会を開き、その内容を書籍にまとめたものであるが、その中の講師の一人であった杉村廣太郎の講義を読み解くと、そこには「コミュニケーション」が確かに存在することがわかった。本発表では、「如何にして英語を学ぶべきかを如何にして学ぶべきか」の内容をコミュニケーションの観点から分析し、杉村の経歴等に触れながら杉村がコミュニケーションの発想に至った背景を考察しつつ、英語教育史における1925年の時点での「コミュニケーション」に関する言説に迫ることを目的とする。

### 参考文献

- 江利川春雄(1996).「小学校における英語科教育の歴史(5)―全体像の把握をめざして―」『日本英語教育史研究』11, 日本英語教育史学会.
- 北 和史(2006).「『英語教育』に見る英語教育観の変遷～「実用」から「コミュニケーション」まで～」『英語教育』2月号, 大修館書店.
- 小林大介(2023).「『高等学校学習指導要領』における「コミュニケーション」の変遷に関する一考察」日本英語教育史学会第39回全国大会発表資料.
- 小林康達(2005).『七花八裂:明治の青年杉村広太郎伝』現代書館.
- 小林康達(2012).『楚人冠:百年先を見据えた名記者杉村広太郎伝』現代書館.
- 第一外国語学校(編)(1925).『十六大家講演集 英語研究苦心談』文化生活研究会.
- 東京都(編)(1968).「東京の各種学校」『都史紀要』17, 東京都.

## 複数言語学習の視点から分析する嘉納治五郎の言語教育観

下 絵津子(近畿大学)

本研究では、異文化・異言語仲介者として国際的に活躍した嘉納治五郎の言語観、そして、言語教育観を、複数言語の使用に関する資料をもとに考察する。講道館柔道の創始者である嘉納治五郎は、高等師範学校校長や文部省普通学務局長などの教育上の要職を歴任し、近代日本の中等教育の整備において非常に重要な役割を担った。体育界への偉大な貢献はよく知られている。

その嘉納の英語教育への貢献については、庭野(2008)や斎藤(2023)が論じている。庭野(同, pp. 148-158)は、1910年2月発行の『英語教授』に掲載の論文など、3点の文献を嘉納の代表的な英語教育論として紹介した。これらの文献には、異文化間理解における障壁や困難を取り除くことが語学教員の義務であると訴える、嘉納のグローバルな視点と、使える英語力を育てるための具体的な提言がみられる。また、斎藤(同)は、庭野(同)を引用しつつ、嘉納の英語教育観を論じた。嘉納が、英米崇拜あるいは国粋主義のいずれにも偏らない教育観を保持していたと評価している(p. 24)。

嘉納の高い英語力は、英語の論文や講演録から明らかである。英学を教えた弘文館の開設、日本英語協会の会長に就任、高等師範学校における英語専修科の設置など、英語教育に関しても尽力してきた。一方、英語以外の外国語も習得し、英語以外の話者との接触があった。幼少の頃に通った育英義塾ではオランダ人、ドイツ人の教師から英語で授業を受け、時折ドイツ語も習ったという。大学ではフランス語を学び、また、29歳の時に滞在したベルリンでは、教師についてドイツ語を学習した(嘉納, 1997, p. 216)。

そして、嘉納は、講道館関係の出版雑誌を通して、自身の信念と哲学を発信した(嘉納, 1997, p. 299)。原稿には海外滞在中の体験談が盛り込まれ、複数の言語使用に関するエピソードが含まれる。日本語と複数の第二言語を使用する嘉納の姿は、現代の用語で説明するならば、複言語主義が示す学習者・言語使用者像を彷彿とさせる。

大正から昭和にかけて、大岡育造や藤村作の英語科廃止論が出現した。その時代に、嘉納は英語教育の重要性を継続して主張しており、この点には庭野(同, p. 149, p. 158)も着目している。しかし、庭野や斎藤の考察に、英語以外の外国語使用に関する分析は基本含まれておらず、庭野(同, p. 141)が育英義塾での学びとドイツ語能力との関係の可能性に言及するに留まる。この研究では、ドイツ滞在時の事例など、嘉納の英語以外の外国語の運用体験をもとに、嘉納自身が語学学習・教育に期待した要素を探求する。

**【謝辞】**本研究は、JSPS 科研費 19K02558 の助成を受けて行われたもので、研究代表者の加藤善子氏、研究分担者の富岡勝氏、堤ひろゆき氏から貴重な助言をいただいています。また、公益社団法人講道館から嘉納治五郎に関する資料について示唆をいただきました。感謝申し上げます。

## 参考文献

嘉納治五郎(1997)『嘉納治五郎：私の生涯と柔道』日本図書センター

斎藤兆史(2023)『英語達人列伝 II』中公新書

財団法人講道館(監修)(1988)『嘉納治五郎体系 第9巻 精力善用・自他共栄』本の友社

庭野吉弘(2008)『日本英学史叙説 英語の受容から教育へ』研究社

## ローマ字指導の歴史

堀 由紀(和洋女子大学大学院)

「ローマ字」とはなにか、正確に説明できる英語教員は管見では極めて少ない。実は筆者自身も、最近まではそういった英語講師であった。指導する立場の教員が、ラテン・アルファベット[ローマン・アルファベット]を日本語の表記に用いたものが「ローマ字表記」であり、同様に、英語やフランス語、あるいはインドネシア語の表記にラテン・アルファベットを用いることができるという認識が希薄である。現在、小学校3年生の国語科で訓令式ローマ字の指導があり、小学校・中学校の英語の教科書にはヘボン式ローマ字表が掲載されている。ところが、小学校国語科でのローマ字指導時間は、年間平均 3.25 時間、パソコン入力のための指導時間は年間平均 1.8 時間と、指導内容に対しての指導時間が短く、ローマ字表記と英語におけるアルファベットの違いが理解できず、混乱している児童が多く存在する現状もある(アシュール・堀 2023)。また、児童英語指導者や小学校教員の間でも、ローマ字指導が英語学習に有効であるという意見もある一方で、ローマ字を覚えたことが英語学習の妨げになっているという否定的な意見もある。

生徒・児童は言うまでもなく、指導をする側の教員も「ローマ字」というものについて混乱しており、このような混乱した現在に至るまでの過程を精査すること、すなわち、ローマ字、そしてローマ字指導の歴史の変遷を明らかにすることは英語教育史研究にとっても益は少なくないと言えよう。

本発表では、まず、ローマ字が成立するまでの経緯を瞥見していく。ローマ字には、日本式・訓令式・ヘボン式などいくつかの種類があり、かつ、地名の表示では併用がされている。また、綴り方のルールがそれぞれ異なるために、生徒・児童のみならず、教員、さらには日本で生活をする多くの人たちを混乱させていると思われる。さらに、これら3種類のどれにもあたらない綴りで日本語を表記しているものもある(河村 2023)。多種多様なローマ字が氾濫している現在、まずはローマ字の成立とともに、綴り方の歴史の変遷を調査する必要があるだろう。

次に、学習指導要領におけるローマ字の扱いと指導法の変遷を明らかにし、とりわけ戦後から現在に至るまでの教科書でのローマ字の扱いについての調査結果を報告する。

最後に、暫定的な結論とはなるが、ローマ字指導の意義と、国語科と英語科の連携による文字指導の在り方についての方向性について言及したい。

## 石橋幸太郎の英語教育目的論：その形成過程の検討

梶木 貴之(北海学園大学)

石橋幸太郎(1898-1979)は戦後を代表する英語教育学者である。1945年から東京高等師範学校教授、東京教育大学教授等を務める傍ら、語学教育研究所所長、雑誌『英語教育』主幹など、英語教育に関わる要職を務めた。にもかかわらず、石橋に関する研究はほとんど見られない。本研究の目的は石橋幸太郎の英語教育目的論に焦点をあて、その形成過程を記述することにある。今回、明らかになったことは三つある。

一つ目は、石橋は「英文法教授の実際」(『中等教育研究』第7巻第1号所収, 1938)において、英文法教育の目的について考察を行っている点である。石橋は「今日に於ては文法が外国語教授に於て占むべき位置は確立されてある。それは実際の方面にあつては解釈と作文の補助手段となり、教養的方面にあつては言語へ科学的省察を加へしめる機縁となるのである」(p.150)とする。この「実際の方面」と「教養的方面」という二分法は岡倉由三郎の目的論を踏まえたものと考えられる。

さらに石橋は後者について、「外国語の文法を学べば、単にその外国語を科学的に見る眼を養ひ得るのみでなく、又それによつて母国語への意識を強めることが出来る。それがやがて言語一般への自覚を促す機縁となることも決して軽視出来ない事実である」(p.151)と付け加える。ここには福原麟太郎の影響を見て取ることができる。

二つ目は、石橋は「英語教授法大要」(『新英語教育講座 第1巻』所収, 1948)において英語教育目的論を提示するが、それは1956年の改訂版において加筆・修正が施されている点である。1948年版では「英語教授窮極の目的は、読書力の養成にある」(p.78)というのが主な主張であったが、1956年版では目的が「実用的・機能的目標」と「教養的・文化的目標」とに二分され、後者こそが「英語教授の窮極の目的である」(p.80)と論じている。

三つ目は、石橋は「英語教育の歴史と反省」(『岩波講座現代教育学 第7巻』所収, 1961)において、国語教育との連携を前提とした目的論を展開している点である。石橋は「教養」について、目を外に向ける「遠心的教養」と、目を内に向ける「求心的教養」とに分け、前者が英語教育、後者が国語教育によって獲得できるものとした。その上で、英語教育と国語教育を「相補的關係」と捉えている。

もともと、「相補的關係」という捉え方は、すでに杵田與惣之助が『英語教授法綱要』(1909)の中で提示していたものである。しかし、杵田は国語科との関係を他の七教科との関係と並列して論じており、英語教育目的論の一環として論じたわけではない。石橋の英語教育目的論の新しさは、岡倉や福原の目的論を土台に、国語教育との連携を英語教育目的論の中核に位置付けたことにある。

以上のような過程で形成された石橋の英語教育目的論は、英語教育と国語教育の連携が推奨される現在において、今日的な意義を有するものである。

## 占領期沖縄における英語教育政策：初等学校への英語科の導入と廃止

広川 由子(千葉県立保健医療大学)

戦後、本土では1947年に新制中学校に「外国語科」が導入されたが、沖縄では1946年に「高等学校」だけでなく、「初等学校」(8年制, 小学校に相当)にも「英語科」が導入された。初等学校の英語科は1953年に廃止されたが、少なくとも講和条約発効前までは沖縄では本土と異なる言語教育が行われていた。しかし、この経緯と意義はまだ十分解明されていない。

本研究では沖縄の初等学校への英語科導入と廃止に着目し、導入・廃止に至った歴史的経緯を解明するとともに、米国側と沖縄側とがどのような議論を行ったのかを明らかにし、その背後にある英語教育政策の展開過程を考察する。

先行研究は、琉球政府文教局研究調査課編『琉球史料』第三集(1958年刊)に依拠して、県民の親米化をはかり沖縄統治を円滑に進めるため、琉球列島米軍政府が沖縄文教部に初等学校の高学年に英語を課すよう命じたと述べている(たとえば、江利川, 2018, p.194)。米軍政府が占領初期に一時、沖縄を本土と切り離すため日本語を排除して英語を根付かせる言語政策を採用したことはよく知られている。しかし、沖縄側にどのような考えがあったかについては考察されていない。

そこで本研究は、米軍政府の沖縄統治方針とその変遷及び米軍政府の統治政策と言語政策との関係を踏まえ、①沖縄指導層の教育計画、②沖縄住民の英語へのニーズの内実、の観点から、沖縄における英語教育導入の歴史的経緯とその意義を解明することを目的とする。その際、国立国会図書館所蔵の「連合国最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)文書」、「琉球列島米国民政府文書」、沖縄県公文書館所蔵の「琉球政府文書」等の一次資料を用いる。

本研究は、日米双方の一次資料を用いて、占領下において言語が統治手段として重視されたこと、そのために子どもの言語の獲得が政治的に左右された可能性があることを明らかにする。

### 参考文献

- 江利川春雄(2018)『日本の外国語教育政策史』ひつじ書房。  
萩原真美(2021)『占領下沖縄の学校教育』六花出版。  
村田典枝(2012)「戦後初期沖縄におけるガリ版刷り初等学校英語教科書の研究」『日本英語教育史研究』第27号。  
大内義徳(1995)「戦後の沖縄における英語教育」『日本英語教育史研究』第10号。  
与那覇恵子(2014)「米軍占領下の沖縄(1945～1953)における小学校英語教育—必修の小学校英語教育はなぜ継続されなかったのか?—」『名桜大学紀要』第19号。  
Yonaha, K (2016) *Elementary School English Education in Okinawa under US occupation 1945～1953—With a Focus on Mimeographed Elementary School English textbooks*—『名桜大学総合研究所』第25号。



## 大学英語教育に対する日経連意見書（1955）に関する一考察 その2

水島 孝司(南九州大学)

本発表は水島孝司(2014)「大学英語教育に対する日経連意見書(1955)に関する一考察」の続きである。水島(2014)ではまず、言及している人は多いが、その内容があまり知られていない大学英語教育に対する日経連意見書(1955)の中身を一次資料に基づいて紹介した。次に、意見書が出された背景を紹介した。そこでは、この意見書は日経連の正式機関にかけたものではなく、語学教育研究所からの依頼で、日経連教育部が非公式に一流会社(日経連傘下の銀行)の意見などをまとめたものであることを明らかにした。日経連が、ある日突然開き直って、大学に突き付けた要望や提言などではない。さらに、意見書について言及した先行研究について考察を行った。以下に、考察のいくつかを記す。

- (1) 日本英語教育史学会「日本の英語教育 200 年」研究グループが大修館『英語教育』(2009 年 3 月号)に連載した記事では、意見書が出された年、日経連の当時の正式な団体名称、そして意見書の題目のいずれもが一次資料と異なり、不正確である。また、記事の中で使われている「経済界からの働きかけ」という小見出しは、意見書が出された経緯を踏まえると誤解を招く恐れがある。
- (2) 川澄(編)『資料日本英学史 2 英語教育論争史』(1978)においても、意見書が出された日付、および日経連の当時の正式な団体名称が不正確である。
- (3) 江利川(2007)にある「(二重基準による学校現場)混乱の背景には、教育政策への関与を強める経済界の動きがある。古くは 1955 年に日本経営者団体連盟が「役に立つ英語」を要望したが、経済のグローバル化が進んだ 1990 年代になると、より直接的な働きかけを強めるようになった。」(パーレンで示した語句、および下線は水島)については、下線部からは要望が出されたいきさつが分からず、日経連の公式要求と誤解されかねない。
- (4) 「意見書に言及している人は多いが、中身を明らかにした研究が少ない」1つの理由は、一次資料に当たっていないからである。
- (5) 「経済界からの要求」をすべて一括りにして考察するのは適切ではない。各要求の背景を正しく理解し、その中身の妥当性や教育政策との関連などを検討する必要がある。

今回の発表の目的は次の2つである。

- (1) 日経連意見書(1955)の中身について考察する。
- (2) 日経連意見書(1955)について言及した先行研究にさらなる考察を加える。

## 参考文献

- 江利川春雄(2007). 「指導要領から見た授業の変化と展望」『英語教育』 56(7), 10-13
- 川澄哲夫(編)(1978). 『資料日本英学史 2 英語教育論争史』大修館書店.
- 水島孝司(2014). 「大学英語教育に対する日経連意見書(1955)に関する一考察」日本英語教育史学会 第30回全国大会口頭発表ハンドアウト(2014年5月).
- 水野稚・佐藤恵一(2009). 「英語教育はどこへ行くー国家百年の大計に立った政策をー」『英語教育』 57(13), 60-61

## 実用英語技能検定の広がり：英検機関紙(1963–2001)を基に

孫工 季也(金沢学院大学)

本報告は志願者数の推移を基に実用英語技能検定(以後、英検)の戦後日本社会における広がりを明らかにする。

英検は社会人向け教育の一環として1963年に日本英語検定協会により設立され、同年8月に第1回検定が実施された。63年度には4万人弱であった志願者数は2021年度には400万人を超えており、英検を志願することが日本社会に広がっていったと言えよう。また、英検は大学入学共通テストにおける英語民間試験や、「英語教育実施状況調査」の到達指標としても使用されており、学校英語教育との繋がりの強さも窺える。

他方、英検を歴史的に見る試みは英語教育の歴史を研究する中で断片的に行われるに留まっている(江利川, 2023; 鳥飼, 2002 等)。例えば江利川は、1994年に年間受験者数が300万人を突破したこと、2021年度には志願者数が410万人に達したが、そのうち中学・高校生が303万人、小学生が46万人であったことに言及しているが、94年が突発的な増加なのか、校種ごとの志願級にどのような傾向があるのかは不問となっている。このような傾向は他の研究にも見られ、英検を歴史的に見る上での基礎データの不足を指摘できよう。

以上を踏まえ、本研究は英検が定期的に刊行してきた機関紙を基礎資料に総志願者数や級別、校種別志願者数の経年的変化を明らかにし、日本社会における英検の広がりについて考察を行う。英検協会は第1回検定から終刊となる2001年3月まで定期的に機関紙を刊行しており、そこには各回の総および級別、校種別志願者数に加え、大学・短大入試の英検資格優遇校や英検を単位認定する学校情報などが掲載される。

分析からは1963年の第1回検定以降、計109回の検定が行われたこと、79年に総志願者数が100万人を超え、その後8年で200万人、さらに7年で300万人を越えるなど80年から94年にかけて志願者数が急増したことが明らかとなった。当日はこの結果に加え、級別、校種別志願者数の経年変化と推移の背景に関する考察を報告する。

最後に本研究の特徴と課題をあげる。英検の歴史的側面、とりわけ志願者の推移に関してはこれまで断片的な資料を基にした言及がなされてきた。その点、本報告では英検の機関紙を収集し、掲載情報から志願者数の推移を示した点が特徴である。他方、図書館に所蔵されていない資料を閲覧することができずデータの一部欠けがある点、2001年以降のデータを収集できていない点が課題である。

## 戦前の中学校英語教科書における教科横断的要素について（2）

二五 義博(山口学芸大学)

現行の中学校学習指導要領(外国語編)においては、「英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活, 風俗習慣, 物語, 地理, 歴史, 伝統文化, 自然科学などに関するものの中から, 生徒の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を効果的に取り上げるもの」(文部科学省, 中学校, 2017, p.152)とするとの記述がある。これは, 文部科学省が CLIL すなわち他教科と関連する内容と統合して英語教育を行うべきことを推奨し始めた表れであると思われる, 実際に中学校の検定英語教科書においては, 社会科や理科と関連付けた題材がいくつか取り入れられるようになっている。しかしながら, 中学校英語の教科書に CLIL が取り入れられるようになったのは現代が初めてなのであろうか。

前回の全国大会の発表においては, 旧制中学校(修了時 13~17 歳)の1・2 年生を対象としていると思われる寶文館編集部(1935) *The sun empire readers* の第1巻と第2巻を主として取り上げ分析した結果, 算数の計算, スポーツ, 世界地理, 動植物の種類, 風がテーマの歌など様々な他教科内容が言語と共に学べるよう工夫されていることが分かった。本発表ではその続編として, まず, 同教科書の第3巻(旧制中学校3年生対象)を取り上げて CLIL の視点からの分析を試みたい。さらに時間が許せば, 他の中学校英語教科書にも対象を広げ, 思考を要するクイズ形式で教科横断的要素が取り入れられている, 寶文館編集部(1935) *The practical English course* の第3巻や, 日常会話形式にて社会科や理科の内容で英語を学ぶ, 大修館書店(1936) *New standard readers* などの事例研究を行いたい。

戦前の中学校英語教科書を考察した結果, 例えば *The sun empire readers* の第3巻においては, 7課で植物の光合成や理科の専門用語の解説, 8課のペルー, 28課のモンゴル, 35課のバグダッド, 39課のブラジルや 41課のロンドンで世界の地理, 12課で歌のコーナー, 15課で血液の成分, 16課で家庭科内容である食べ物の栄養素, 21課で目の機能, 22課で調理法, 32課で速度と小数点や分数の言い方, 36課で綿花の発祥地とその特質, 40課で独創的な科学実験の事例, 42課で詩のコーナーなど多岐にわたって内容と言語が統合的に学べる英語教科書の作りとなっていることが分かった。また, 前回分析した同教科書の1・2巻と比較しても, 3巻は実技教科も含めてより高度な CLIL の内容が盛り込まれていた。

本研究では, 戦前の中学校英語教科書の分析を通して, 海外の事例や日本の現在のみに目が向きがちな CLIL 研究に対して, 日本の過去からも学ぶべき点が多いことを示唆したい。

## 高校英語教科書におけるジェンダー：女性表象の変化とLGBTQ+不在への一考察

末澤 奈付子(京都橘大学)

本研究は、高校英語教科書における女性のジェンダー表象の経年変化の報告と LGBTQ+に相当する人々の不在に対する一考察である。持続可能な開発目標(SDGs)の1つにも掲げられるジェンダー平等とは、伝統的な男女の二元論ではなく、あらゆる個人の性自認及び性的嗜好の公平性と平等性を意味する。本研究では、2000年発行の教科書を比較対象とし、専有率7割を超える2023年に発行された最新の英語教科書12冊もデータセットに加え、先行研究で指摘された1)主役は男性の登場人物と女性の不在や、2)女性は家事・育児という性別役割に関する経年変化を追った。

結果は、男性99名(56%)：女性73名(41%)と、未だに数の平等には及ばないが、過去の教科書と比較すると大幅な改善が示された。特に、女性が伝統的な性別役割から脱却し、電車の車掌や講談師、プロスポーツ選手など、多様な職業で女性を描く教科書が散見された。加えて、過去の教科書(2017年度版)では、一切語られなかった男女不平等やジェンダー平等に関して、明示的に記述する教科書も存在し、教科書におけるジェンダー意識の向上が伺えた。

一方で、日本の教科書に根付く男女の二元的な性別構造は変わらず、LGBTQ+の人々や性的マイノリティの存在を見過しているのも事実である。その背景として、教科書作成に関わる代表者は12冊中9冊が男性であり、平均年齢は60歳を超えている。釜野ら(2020)の調査では、60-70代以上の男性の3割が、同性愛及び性的マイノリティに対して抵抗感や嫌悪感を持つと指摘し、風間ら(2023)の日本の大学教員を対象とした全国調査では、LGBTQ+の学生や同僚に抵抗感を持つ教員が1割存在し、授業で取り扱ったことがある教員は2割に留まり、信仰上の理由からLGBTQ+に対して否定的な発言をする学生への注意はできないと回答した教員は3割にも上ることを明らかにした。つまり、大学教員自身がLGBTQ+に対しての偏見や思い込みが無意識的にある事実が指摘できる。

カナダでは、同性同士の結婚やパートナーシップ制度が法的に認められ、英国では性的マイノリティに対する差別規定が存在する。これらの異文化理解や国際理解を伝える教育資料が教科書である。10人に1人存在すると言われるLGBTQ+の人々を意図的に排除するのではなく、アイデンティティの多様性を受け入れた包括的な内容こそが教科書のジェンダー平等に繋がると指摘する。

## 広島市立中学校英語部会第1研究班記録（昭和32年度）について —昭和30年代中学校英語教育実践史—

隈 慶秀(福岡県立明善高等学校)

1947(昭和22)年、新学制により義務教育は中学校まで9年間に延長され、新制中学校には選択教科として職業家庭科と外国語が加えられた。戦前までは一部の者だけが英語を学習していたが、中学生のほとんどが英語を学ぶ機会を得ることになった。教育制度の大きな変化によって、新たな課題も山積した。英語を専門とする中学校英語教師の不足、選択でありながらほとんどの中学生が学ぶ英語授業の指導法、クラスサイズ、学力差、高校入試に英語を加えるか、などである。

本発表は、中学校の授業研修会に焦点をあてて、昭和30年代英語教育史の一端を論じることを目的とする。具体的には昭和32年度に広島市立中学校英語部会で行われた授業研修会の記録を資料として考察する。また当時の中学校英語授業での指導法や直面した課題などを明らかにしていく。

資料「広島市立中学校英語部会第1研究班記録(昭和32年度)」は広島大学名誉教授であり英語教育史研究者であった松村幹男氏(1931-2011)が、国泰寺中学校の英語教師として参加され、会の記録をされたものである。資料の表紙には「昭和32年度広島市立教科部会 英語分科会 第1研究班記録」となっている。班別第1回会合は昭和32年6月22日に国泰寺中学校で開催された。参加者は市内の1年関係英語科教員であった。会の目標は「学習意欲を高め、これを維持し効果的な学習を生徒にさせるにはどうするか。」とし、具体的に(1)文型の浸透(方法と評価)(2)正しくよい英語学習の習慣化。調査として学期末に各校一斉に文型浸透度のテストなどを実施。年間で6回、会場は広島市内の国泰寺中、江波中、段原中、大手町中、二葉中で行われた。

## 広島高等師範学校文科第二部・広島第二臨時卒業生と 東京高等師範学校文科第三部・東京第一臨時教員養成所英語科卒業生の 卒業動向の比較に関する一考察

鈴木 聡(鳥羽商船高等専門学校)

筆者はこれまでに東京第一臨時教員養成所(東臨教)を中心に調査を行ってきた。具体的には、東京高等師範学校(東高師)と東臨教の給費率と私費率の割合及び学科ごとの差異、卒業後の進路動向について調査を行った。その結果、給費・私費率に関しては東高師の方が私費率が高く、東臨教の方が給費率が高いことが判明した。さらに、この傾向は英語科だけでなく、すべての学科においても同様の結果であった。また赴任先は東高師が師範・中学校が、東臨時教が中学・高等女学校への赴任先が多いこと、さらに赴任先をナンバースクールにするかあるいは新設校に赴任させるかに関しては東高師か東臨教であるかは関係なく、学生の適性を判断して赴任させたのではないかとの結論を出した。しかし、杉森(2000)や山田(2002)といった先行研究結果は筆者の調査結果とは異なっている。そこで、これまでの筆者の調査対象は東高師と東臨教に限定してきたため、これが高等師範学校及び臨時教員養成所全般の傾向として考えられるのか、それとも東京に限定された傾向なのかは不明であった。

そこで今回は同時期に設置された広島高等師範学校(広高師)の附設機関である広島第二臨時教員養成所(広臨教)と東高師と東臨教の卒業生の失業後の動向の対比を行った。これにより、広高師・広臨教の動向は東高師・東臨教よりも卒業生が多く、ナンバースクールへの赴任は東京の方が多ことが判明した。同時に、広島では高師も臨教も進学傾向が強く、帝国大学への進学者数は高師よりも臨教所の方が多いことが判明している。そこで、本発表では最初に広高師と広臨教の調査を報告したのちに東高師・東臨教との対比を発表していくことにする。なお、広高師と広臨教は大正13年～昭和7年まで7年間にわたり卒業生がいるが、東臨教は大正13年、大正15年、昭和2年、昭和5年、昭和6年の5年に限定されているため、調査対象期間は東臨教に合わせたこと、さらに広島高等師範学校・広島第二臨時教員養成所の給費・私費率に関しては現在調査中のため割愛することを予め断っておく。

## 『日本英学者人名事典』刊行の経緯・意義・課題

登壇者：江利川 春雄(和歌山大学名誉教授)  
竹中 龍範(元香川大学)  
上野 勇治(「港の人」社長)  
熊谷 允岐(茨城大学)  
森 悟(日本英語教育史学会・日本英学史学会)  
コーディネーター：馬本 勉(県立広島大学)

2024年1月11日、港の人より『日本英学者人名事典』が刊行された。これは出来成訓先生(日本英語教育史学会初代会長)の編著によるもので、先生の遺作となる大著である。同事典の出版にあたっては、江利川春雄氏(同学会第五代会長)・竹中龍範氏(同学会第四代会長)が校閲の労をとられた。また、上野勇治氏(「港の人」社長)は学術研究の発展のために地道で困難な出版を敢行された。本記念プログラムを通じ、そのご労苦に敬意を表するとともに祝意を示したい。

本記念プログラムでは、熊谷允岐氏、森悟氏に指定討論者として登壇いただき、コーディネーターの馬本勉氏による進行のもと、以下の点を中心にフロアも交えて議論を行う。

## (1) 過去

港の人社長の上野氏には、そもそも本事典の出版が企画されたときの話を出来先生の思い出とともにうかがう。江利川氏・竹中氏には、校閲の「苦労話」や「裏話」などをお聞きする。

## (2) 現在

本事典の内容上の特徴を明らかにするとともに、その活用法を議論する。構成・記述の工夫点や収録された人物の傾向など、登壇者から語られる思いと読者(使用者)の視点から発せられる意見との相乗作用に期待する。

## (3) 未来

書物、特に辞事典類は出版した瞬間から改訂の作業が始まるとも言われ、本事典も例外ではない。本事典を出発点に何をどうアップデートしていくことができるか、本学会が果たすべき役割と合わせて議論する。

(本概要の作成は大会実行委員会による)

